

特集
対談

「奈良モデル」とは

～奈良らしい知恵を活かした連携・協働のかたち～



奈良県知事

関西学院大学 教授

荒井 正吾

小西 砂千夫

運輸省を経て、平成19年度から奈良県知事。現在3期目。

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
昭和35年大阪市生まれ、関西学院大学経済学部卒業、
博士(経済学)。専門は財政学。

「奈良モデル」検討会アドバイザー、総務省地方行政ビジョン研究会委員長。

奈良県では全国に比べて市町村合併があまり進まなかったことから、規模が小さく組織的・財政的に脆弱な市町村が多くあります。また、今後、人口減少と少子高齢化が進む中で、住民サービスを維持・向上させていくためには、行政の効率化を進めることが必要です。そこで奈良県では、県と市町村、市町村同士の連携・協働を図り、奈良県という地域に最適な地方行政の仕組みを目指す取組である「奈良モデル」を、国に先んじて「地方自治の新しい形」として推進しています。

「奈良モデル」の取組を住民の皆さんに知っていただき、理解を広めていただく冊子、それが「奈良モデル」ジャーナルです。取組にご賛同いただき、多くのご指導を賜った小西砂千夫・関西学院大学教授と荒井奈良県知事との対談を通して「奈良モデル」誕生と発展の経緯、今後の展開についてお示しします。

「奈良モデル」はなぜ始まったのか？

荒井…県と市町村、市町村同士の連携・協働による行政の効率化は、マネジメントそのものです。行政が人口減少の中で果たす役割は、かつての時代とはずいぶん違ってきて、省力化による効率的なマネジメントが要求されています。そのような場合に、たとえば合併によるダウンサイジング（施設統合や人員削減等、規模の縮小化）というようなことが行われますが、奈良県は平成の大合併が進まなかったこ

市町村長と
知事との
信頼関係により
「奈良モデル」は
進んでいます

(小西)



ともあり、効率化を進めるために違う知恵を出そうというのが「奈良モデル」に着手した発端です。

小西…初めて知事とお会いした平成19年頃、世の中は地方分権真っ只中で、「県は県の仕事をするから、市町村は市町村の仕事をしてね」という空々しい関係になってしまった自治体もいくつかあるんですね。僕はそれは違うと思っています。自立すれば

するほど連携するというのが必要で、やはり連携というのが前に出てこないといけないと思っていた矢先に荒井知事との出会いがありました。知事が、全然違う方向で県政のあり方を考えていきたい、合併が進まない以上、県が市町村をさまざまな形で支援していく方向を選択したいと言われたのを聞いて、私は、ああ、こういう知事がいらっしやるんだ、嬉しいという風に思いました。

奈良らしい知恵を活かすということ

荒井…先生のお話から感じたのは、地方分権の基本とはやはり自立自存であって、分権も連携もその上